



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月23日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 荒井 透  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月11日 配当支払開始予定日 2020年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	186,169	6.5	16,476	35.4	16,563	33.4	10,124	134.2
2019年3月期	174,838	14.0	12,166	67.7	12,412	67.0	4,323	△1.8

(注) 包括利益 2020年3月期 10,321百万円 (126.6%) 2019年3月期 4,554百万円 (7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	119.52	119.25	16.1	13.0	8.9
2019年3月期	51.07	50.94	7.4	11.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	136,111	66,674	48.8	783.55
2019年3月期	118,313	59,614	50.2	702.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,380百万円 2019年3月期 59,450百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,281	△1,194	△5,131	31,473
2019年3月期	6,682	△1,424	△3,905	25,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	17.00	-	20.00	37.00	3,132	72.4	5.4
2020年3月期	-	21.00	-	24.00	45.00	3,812	37.7	6.1
2021年3月期 (予想)	-	24.00	-	24.00	48.00		35.4	

(注) 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創立30周年記念配当2円00銭  
 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 創立30周年記念配当2円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△2.6	5,000	△17.7	5,000	△20.6	3,300	13.7	38.95
通期	190,000	2.1	17,000	3.2	17,000	2.6	11,500	13.6	135.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	86,000,000株	2019年3月期	86,000,000株
2020年3月期	1,281,836株	2019年3月期	1,328,696株
2020年3月期	84,710,396株	2019年3月期	84,659,080株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	146,357	0.2	12,815	43.4	13,956	35.2	8,377	188.6
2019年3月期	146,063	18.8	8,935	110.9	10,323	81.2	2,902	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	98.90	98.68
2019年3月期	34.29	34.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	120,801	58,821	48.5	692.19
2019年3月期	107,342	53,721	49.9	632.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,641百万円 2019年3月期 53,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループが所属するICT市場は大きな変革期に入りました。多くのお客様は、デジタル化を事業戦略の軸に置き、ICTの利活用に向けた投資を開始しています。同時に、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、働き方を抜本的に見直す意識も高まっています。

このような環境で当社が継続して成長するためには、お客様が必要とされるICTの利活用を実現し、明確な投資対効果をお届けする、高付加価値の創出が必要です。

そして、これらを支える提案・実装・安定運用の一貫したサービスを実現するために、当社グループの生産性及びサービス品質の向上も必要です。

これを踏まえ、当社グループは、2020年3月期（当連結会計年度）～2022年3月期の3年間を対象期間とした以下の中期事業計画を定め、取り組みを開始しました。

中期事業計画と当連結会計年度の取り組み

当社グループの経営理念は、「ICTの利活用を通じて、社会変革へ貢献する」ことです。ICT市場の変革に対応し、高付加価値を創出するために、「お客様・パートナーの成長」「会社の成長」「社員の成長」を実現します。

そして、これら3つの成長を実現するために、以下3つの基本戦略を進めています。

1. 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

「デジタル化」の大きな進展が見込まれる3つの注力市場（「ヘルスケア」、「スクールシステム」、「スマートファクトリー」）、及び、「所有から利用」の需要拡大を捉えた2つの新モデル（「MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）への支援」、「リファービッシュメント（再生品）の展開」）において、当中期事業計画期間においてそれぞれ+50億円の伸長（計+250億円の伸長）を計画しています。

当連結会計年度では、注力市場・新モデル、並びに、既存市場において、複数のクラウドの活用や情報セキュリティの強化の取り組みが引き続き堅調に推移しました。

項目	名称	受注高進捗額 (2019年3月期比)
注力市場	ヘルスケア	+20億円
	スクールシステム	+25億円
	スマートファクトリー	+27億円
新モデル	MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）への支援	+10億円
	リファービッシュメント（再生品）の展開	+16億円

2. 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

当社グループでは、お客様への活動の全てを、高付加価値を創出するための「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援しています。当中期事業計画期間では、サービス比率を50%まで増加させることを計画しています。

当連結会計年度では、「カスタマーサクセス（お客様の事業の成功）」にフォーカスし、より効果的にICTを活用可能にする「最適化提案」への注力を開始することで、サービスビジネスが堅調に推移しました。

項目	金額	進捗額 (2019年3月期比)	サービス比率
サービス受注高	888億円	+91億円	43.4%
サービス売上高	797億円	+53億円	42.8%

### 3. 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

当社グループでは、生産性向上に向けて業務改革とデジタル化を両輪で進め、業務スピード・品質・ガバナンスの向上を図っています。また、この取り組みにおける成功・失敗の知見をお客様に還元する（netone on netone）ことで、独自の価値提供も図ります。

当連結会計年度では、不正行為への対応が生じたことで新収益認識基準への対応が1年延期となりました。その一方で、業務プロセスや社内規程を再整備・最適化するとともに、業務の自動化を実現するデジタル基盤の方針設計を進めました。

#### 納品実体のない取引について

当社は、2019年12月13日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」に記載のとおり、東京国税局による税務調査の過程で当社の一部取引について納品の事実が確認できない疑義があるとの指摘を受けたため、特別調査委員会を設置し、2020年3月12日付で「納品実体のない取引に関する調査最終報告書」を受領し、調査が終了いたしました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策（後述）を定め、取り組みを進めています。

納品実体のない取引は、中央省庁をエンドユーザーとする架空の物品販売を順次繰り返す形で行われていました。当社元社員は、当事務所の担当者らと連絡を取り合い、当該元社員の部下らに対して必要書類の一部の作成を命じ、当該元社員の上長に対して架空の取引である事実を秘して決裁を受け、本不正行為に係る取引を実行していました。本不正行為は、当該元社員が単独で行っていたものであり、当社における組織的な関与は認められておりません。

連結財務諸表への累計影響額は、売上高△321億円、営業利益△36億円、経常利益△36億円、当期純利益△93億円となりました。また、当連結会計年度への影響額は、売上高△65億円、営業利益△10億円、経常利益△10億円、親会社株主に帰属する当期純利益△21億円となりました。

これらの結果、過去5年分の財務諸表を訂正の上、当連結会計年度における受注高は2,044億23百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は1,861億69百万円（前年同期比6.5%増）、受注残高は935億17百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は489億8百万円（前年同期比12.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は324億31百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は164億76百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は165億63百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億24百万円（前年同期比134.2%増）となりました。

#### ①当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（ENT）市場は、セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革、スマートファクトリーのビジネスが堅調に推移し、受注高602億33百万円（前年同期比17.4%増）、売上高553億76百万円（前年同期比5.8%増）、受注残高は264億72百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

通信事業者（SP）市場は、MSPも含めたサービス基盤ビジネスが堅調に推移し、受注高354億42百万円（前年同期比0.2%増）、売上高351億76百万円（前年同期比1.1%減）、受注残高は145億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

パブリック（PUB）市場は、自治体・ヘルスケア・教育を中心に、セキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが堅調に推移し、受注高624億87百万円（前年同期比0.0%増）、売上高556億9百万円（前年同期比1.7%減）、受注残高は382億55百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）は、主要パートナー向けのビジネスが堅調に推移するとともに第3四半期に5G案件を獲得したことで、受注高449億62百万円（前年同期比42.3%増）、売上高387億27百万円（前年同期比29.0%増）、受注残高は141億65百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

その他は、受注高12億97百万円、売上高12億79百万円、受注残高は1億15百万円となりました。

②当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

機器商品群では、受注高が1,156億3百万円（前年同期比14.1%増）、売上高が1,064億36百万円（前年同期比6.0%増）、受注残高が273億51百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

サービス商品群では、受注高が888億20百万円（前年同期比11.5%増）、売上高が797億33百万円（前年同期比7.1%増）、受注残高が661億65百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

「統合サービス事業」が拡大し、サービスの受注高・売上高・受注残高が順調に増加しました。その一方で、機器中心の5G案件を獲得したことで、受注高・受注残高のサービス比率は低下しました。

(次期の見通し)

継続した成長に向けて、中期事業計画の推進に取り組みます。中期事業計画の最終年度（2022年3月期）の目標として、引き続き、売上高2,200億円、営業利益210億円、営業利益率9.5%、サービス比率50%、ROE16.8%を目指します。

2021年3月期の連結業績につきましては、売上高1,900億円、営業利益170億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を予定しています。

売上総利益率及び生産性の改善によって、営業利益は中期事業計画通り増加する見通しです。一方で、新型コロナウイルスの影響で、売上高は2020年3月期と同水準の見通しです。

(注) 上記の業績見通しは、現時点での受注残高および受注状況から、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

「納品実態のない取引」における再発防止

「納品実態のない取引に関する調査最終報告書」において、本不正行為の防止及び発見に至らなかった原因について、以下のように分析しています。

大項目	中項目
不正リスクの管理に関する問題	ルール等の形骸化
	リスク管理体制上の問題点
	内部統制に係る問題
コンプライアンス活動に関する問題	コンプライアンス活動の空回り
	経営層・幹部層の取組み姿勢の問題
	2013事案を踏まえた再発防止策の不徹底
	組織風土の問題

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、以下の再発防止策を定め、取り組みを進めています。

大項目	中項目	小項目
営業取引の 基本方針	架空取引リスクの排除	当社グループの付加価値（独自のサービスやソリューション等）が認められる案件のみを対応
		明細の無い「一式」表記の案件を禁止
		納入先お客様ならびに仕入元ベンダーが明確で、直接取引する案件のみを対応
		中央省庁案件のみを担当する「霞が関オフィス」を閉鎖
		PMS（Process Management System）による案件審査の強化
リスク管理 体制の強化	リスク管理活動の抜本的見直し	最高リスク管理責任者（CRO）の役割を、「リスクの識別、リスク対応、リスク管理活動の有効性評価、継続的改善、その他のリスク管理プロセスを統括」と明確化
		「旧・リスク・コンプライアンス委員会」を刷新し、リスク管理活動の評価と統制を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス活動の評価と統制を行う「コンプライアンス委員会」を組織。CROが両委員会を管掌するとともに、両委員会に社外取締役も参加し、客観的な視点での意見・評価を得る
	部門ごとの重要リスクの識別・評価	実行計画を策定
		各部門は、期初に自部門のリスクを分析し、「リスク管理シート」をリスク管理室に提出。 リスク管理室は客観的な視点からその検証と判断を行う
業務統制の 強化	営業部門の権限の見直し	発注権限と検収権限を営業部門から分離
		業務規程を改定（見積承認、受注・売上業務、発注・納品確認・検収業務など）
		業務規程の改定と連携したシステム改修
	購買機能の強化	購買機能を「グループ購買部」として独立（旧・グループ購買・物流部） 仕入・検収に関する購買プロセスや機能の再定義・強化
	再発防止策の有効性向上	再発防止に関する業務ルール変更の全社的な統轄・管理のために、社長直轄の専任組織として「営業統轄室」を新設
属人化の防止	部門を横断する人事ローテーションの実行	
コンプライアンス活動 の見直し	内部通報制度の運用見直し	ハラスメントに関する通報と、不正に関する通報の窓口を分けるなど、有効性を高める運用形式に変更
	コンプライアンス意識の強化	全社員（役員や幹部層を含む）を対象とした研修を実施
		各部門は、期初に「コンプライアンスの活動計画」を作成 役員や幹部層は、自身のコンプライアンス活動を宣言し、取締役会や経営委員会等で四半期ごとにレビューを実施
	新たな企業風土の形成	「ビジョン浸透委員会」を組織。本委員会には社外取締役も参加し、客観的な視点での意見・評価を得る
「ビジョン浸透委員会」における議論を経て、当社グループのゴール・ミッション・行動指針をまとめた「ビジョンブック」を更新し、社内での浸透を再徹底		

中期事業計画の推進

引き続き、以下3つの基本戦略に取り組みます。

1. 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

各市場・各モデルにおいて、「カスタマーサクセス」を主軸として、お客様の要望に即したネットワーク基盤、セキュリティ対策、クラウド活用の提案を加速します。

項目	名称	お客様の要望
注力市場	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療アプリケーションとICT基盤の分離</li> <li>●医療従事者の働き方改革</li> </ul>
	スクールシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童・生徒の教育におけるICTの利活用</li> <li>●教育情報システムの基盤統合</li> </ul>
	スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産稼働率の向上に向けた、生産データの収集・可視化・分析・改善</li> </ul>
新モデル	MSPへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービス事業者：新サービスの共創</li> <li>●利用企業：ICT人財不足に伴う利用モデルへのシフト</li> </ul>
	リファービッシュメントの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生品を活用した投資効率化</li> <li>●所有から利用モデルへのシフト</li> </ul>

2. 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

継続して「カスタマーサクセス」にフォーカスし、お客様のICT利活用の全体構想段階から支援します。お客様と共同で策定した「あるべき姿」とロードマップに沿って、ネットワーク基盤・セキュリティ対策・クラウド活用等の当社独自の高付加価値ソリューションを段階的かつ継続的に提供することで、サービスビジネスを拡大します。

3. 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

2021年4月からの新収益認識基準の適用、及び、生産性向上・業務改革・ガバナンス強化へ向けて、新しい業務プロセスに対応したデジタル化を段階的にスタートします。これによって、業務プロセスとデータを連動させ、業務の自動化とお客様へのより有益な情報提供を試行します。

新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大によって出勤が困難な状況が広がり、お客様は事業継続の観点から働き方の抜本的な見直しを進めています。当社グループは、以下の取り組みを通じてお客様の事業継続・働き方改革を支援してまいります。

1. お客様の事業継続を支援するためのテレワーク環境の提供

お客様の事業継続を支援するために、テレワーク環境を実現する各種システムを提供します（例：ビデオ会議/Web会議、仮想デスクトップ、ファイル共有サービス等）。

また、これらシステムの安定稼働のためのネットワーク基盤、及び、社外業務でも情報漏えいを防ぐセキュリティ対策とともに、当社グループが10年来取り組みを進めている働き方改革の知見も提供します。

2. 働き方改革2.0/DXの加速による、当社グループの事業継続性の向上

現在、当社グループは、自宅や外出先でも大部分の業務を進められる環境を整備しています（働き方改革1.0）。さらに、今般の状況を踏まえて中期事業計画における「働き方改革2.0/DX」の取り組みを拡大し、残存している紙帳票・契約書等の電子化や電子商取引（EDI）対象の拡大等で、デジタル化をより強く推進します。また、遠隔地からお客様のシステム運用を支援する仕組みを強化します。これによって、出勤が困難な状況においても、お客様へのサービス提供に影響が無い体制の構築を図ります。



(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,361億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億97百万円の増加(15.0%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,249億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億54百万円の増加(17.7%増)となりました。これは主に、現金及び預金が81億67百万円、受取手形及び売掛金が99億16百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は111億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億56百万円の減少(7.9%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は694億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億37百万円の増加(18.3%増)となりました。これは主に、買掛金が12億11百万円、リース債務が36億31百万円、前受金が18億61百万円、不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた債務を含む流動負債のその他が51億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は666億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億59百万円の増加(11.8%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益101億24百万円の計上と配当金の支払い34億82百万円により利益剰余金が66億42百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは122億81百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により11億94百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により51億31百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は61億67百万円増加し、期末残高は314億73百万円(前期末比24.4%増)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は122億81百万円となり、前連結会計年度に比べ55億99百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の増加により収入が64億78百万円減少、法人税等の支払額が33億83百万円増加し、一方で、その他流動資産の減少による収入が79億76百万円増加、税金等調整前当期純利益の計上による収入が68億66百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は11億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2億29百万円の支出減となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1億90百万円増加し、一方で、子会社株式の取得による支出が3億56百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は51億31百万円となり、前連結会計年度に比べ12億25百万円の支出増となりました。これは主に、配当金の支払額が7億71百万円、リース債務の返済による支出が4億50百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	54.6	54.7	56.3	50.2	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	74.8	134.4	199.5	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	99.2	2,695.2	63.2	186.2	131.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.4	4.0	218.1	132.3	248.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。  
また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,305	31,473
受取手形及び売掛金	42,928	52,845
リース投資資産	8,723	11,693
有価証券	1,999	—
商品	3,385	2,254
未着商品	416	337
未成工事支出金	10,464	13,050
貯蔵品	23	14
前払費用	13,108	12,182
その他	1,870	1,129
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	106,225	124,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,985	3,225
減価償却累計額	△1,888	△2,303
建物(純額)	1,097	922
工具、器具及び備品	25,538	19,961
減価償却累計額	△21,395	△16,173
工具、器具及び備品(純額)	4,143	3,787
有形固定資産合計	5,240	4,709
無形固定資産		
のれん	—	64
その他	1,434	1,436
無形固定資産合計	1,434	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 730	※1 171
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	2,690	2,763
その他	※1 1,985	※1 2,004
貸倒引当金	—	△25
投資その他の資産合計	5,412	4,920
固定資産合計	12,087	11,131
資産合計	118,313	136,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,791	20,002
リース債務	4,051	4,995
未払金	1,919	1,692
未払法人税等	3,839	3,337
前受金	14,990	16,851
資産除去債務	19	13
賞与引当金	3,969	3,308
役員賞与引当金	134	154
その他	2,191	7,349
流動負債合計	49,906	57,704
固定負債		
リース債務	8,391	11,078
資産除去債務	396	612
その他	5	41
固定負債合計	8,793	11,732
負債合計	58,699	69,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,475	19,503
利益剰余金	28,676	35,319
自己株式	△1,044	△1,007
株主資本合計	59,387	66,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	—
繰延ヘッジ損益	61	293
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益累計額合計	62	286
新株予約権	163	180
非支配株主持分	—	112
純資産合計	59,614	66,674
負債純資産合計	118,313	136,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	174,838	186,169
売上原価	131,288	137,261
売上総利益	43,549	48,908
販売費及び一般管理費	※1,※2 31,383	※1,※2 32,431
営業利益	12,166	16,476
営業外収益		
受取利息	1	1
関係会社業務受託収入	117	201
販売報奨金	91	70
団体保険配当金	69	73
為替差益	—	22
固定資産受贈益	8	4
その他	46	137
営業外収益合計	334	512
営業外費用		
支払利息	50	49
為替差損	26	—
特別調査費用等	—	363
その他	11	12
営業外費用合計	88	425
経常利益	12,412	16,563
特別損失		
固定資産除却損	※3 24	※3 4
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	87
不正取引関連損失	3,899	1,124
特別損失合計	3,931	1,216
税金等調整前当期純利益	8,480	15,347
法人税、住民税及び事業税	4,597	5,271
法人税等調整額	△440	△28
法人税等合計	4,156	5,242
当期純利益	4,323	10,104
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	4,323	10,124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,323	10,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	229	232
為替換算調整勘定	—	△14
その他の包括利益合計	230	216
包括利益	4,554	10,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,554	10,348
非支配株主に係る包括利益	—	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,462	27,061	△1,088	57,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,708		△2,708
親会社株主に帰属する当期純利益			4,323		4,323
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		44	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,615	43	1,672
当期末残高	12,279	19,475	28,676	△1,044	59,387

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	△168	△167	160	57,708
当期変動額					
剰余金の配当					△2,708
親会社株主に帰属する当期純利益					4,323
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	229	230	3	233
当期変動額合計	0	229	230	3	1,905
当期末残高	1	61	62	163	59,614



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,475	28,676	△1,044	59,387
当期変動額					
剰余金の配当			△3,482		△3,482
親会社株主に帰属する当期純利益			10,124		10,124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		37	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	6,642	37	6,707
当期末残高	12,279	19,503	35,319	△1,007	66,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	61	—	62	163	—	59,614
当期変動額							
剰余金の配当							△3,482
親会社株主に帰属する当期純利益							10,124
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	232	△7	223	16	112	352
当期変動額合計	△1	232	△7	223	16	112	7,059
当期末残高	—	293	△7	286	180	112	66,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,480	15,347
減価償却費	2,846	3,020
のれん償却額	20	100
株式報酬費用	30	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,062	△703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	50	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87
特別調査費用等	—	363
不正取引関連損失	3,899	1,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
固定資産除却損	24	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△881	△7,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,153	△1,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,896	3,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,237	759
未払又は未収消費税等の増減額	△454	556
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	593	4,301
その他	△150	△93
小計	12,750	19,342
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△50	△49
特別調査費用等の支払額	—	△363
不正取引による支出	△3,899	△1,124
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,422	△5,806
その他	303	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,682	12,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△442	△566
無形固定資産の取得による支出	△472	△662
投資有価証券の取得による支出	△110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
子会社株式の取得による支出	△356	—
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	9	6
その他	△45	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△1,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,201	△1,651
配当金の支払額	△2,703	△3,475
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,905	△5,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,352	5,957
現金及び現金同等物の期首残高	23,953	25,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,305	※ 31,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

不正取引に関する事項

当社は、東京国税局による税務調査の過程で、当社の一部取引について納品の事実が確認できない疑義があるとの指摘を受けたため、2019年12月13日、当該指摘に係る事実関係の解明等を目的とした特別調査委員会を設置し、特別調査委員会の2020年3月12日付最終調査報告書に記載された調査結果から、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた債務3,757百万円は「流動負債のその他」に含めて表示し、債権については特別損失を計上しております。なお、当該不正取引に関与した各社間での清算は完了していないため、今後の状況によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	597百万円	126百万円
その他(出資金)	30	30
計	627	156

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	10,671百万円	10,815百万円
賞与	1,707	1,879
賞与引当金繰入額	3,254	2,876
役員賞与引当金繰入額	134	155
退職給付費用	641	643
賃借料	2,748	3,155
減価償却費	1,312	1,479
のれん償却額	20	100

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,023百万円	3,004百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	24百万円	4百万円
計	24	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,384,268	428	56,000	1,328,696
合計	1,384,268	428	56,000	1,328,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加400株、単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56,000株は、新株予約権行使による減少39,600株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少16,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	163
合計		—	—	—	—	—	163

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,269	15.00	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,439	17.00	2018年9月30日	2018年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,693	利益剰余金	20.00	2019年3月31日	2019年6月14日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,328,696	680	47,540	1,281,836
合計	1,328,696	680	47,540	1,281,836

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加620株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47,540株は、新株予約権行使による減少34,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12,740株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	180
合計		—	—	—	—	—	180

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,693	20.00	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	1,779	21.00	2019年9月30日	2019年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	利益剰余金	24.00	2020年3月31日	2020年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	23,305百万円	31,473百万円
取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,999	—
現金及び現金同等物	25,305	31,473

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,329	35,552	56,569	30,028	174,480	357	174,838	—	174,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	0	0	112	112	△112	—
計	52,329	35,552	56,569	30,028	174,480	470	174,950	△112	174,838
セグメント利益	3,263	3,454	3,842	2,117	12,677	153	12,831	△665	12,166
その他の項目									
減価償却費	1,055	696	726	370	2,848	2	2,851	△4	2,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△665百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,376	35,176	55,609	38,727	184,889	1,279	186,169	—	186,169
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	3	7	7	26	10	37	△37	—
計	55,384	35,180	55,616	38,735	184,916	1,290	186,207	△37	186,169
セグメント利益	6,294	3,708	4,304	3,093	17,401	△39	17,361	△885	16,476
その他の項目									
減価償却費	1,142	518	1,106	235	3,002	17	3,020	—	3,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△885百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	702.13円	783.55円
1株当たり当期純利益	51.07円	119.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.94円	119.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,614	66,674
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	163	293
(うち新株予約権(百万円))	(163)	(180)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,450	66,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,671,304	84,718,164

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,323	10,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,323	10,124
普通株式の期中平均株式数(株)	84,659,080	84,710,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	214,386	191,336
(うち新株予約権(株))	(214,386)	(191,336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。